

日本科学者会議第 48 回定期大会決議

防衛省による「安全保障技術研究推進制度」に反対し、

戦争のための研究協力は断固拒絶する

防衛省が 2015 年度から始めた「安全保障技術研究推進制度」は、初年度予算の 3 億円から、昨年度の 6 億円、そして今年度は 110 億円と急増した。防衛装備庁は募集目的を「将来の装備化に向けた基礎研究」で、直接に兵器（防衛装備品）そのものを目的とした研究ではない、としている。しかし、防衛省・自衛隊や軍と関係のある組織が資金を提供する基礎研究は、戦場で実地に応用することを前提に考えられており、兵器やその運用システムの開発に直結するのは自明である。大学・研究機関においては、科学研究の自主性・自律性、研究成果の公開性は最大限尊重されねばならない。「安全保障技術研究推進制度」は科学者の独創的で自由な研究を保証するものではないばかりか教育にも重大な影響を及ぼすことは明らかである。

日本学術会議は、「安全保障技術研究推進制度」に関する 10 ヶ月にわたる議論を経て、このほど「軍事的安全保障研究に関する声明」を発表した。「声明」では、「戦争を目的とする科学の研究は絶対に行わない」とする 1950 年声明、ならびに「軍事研究は絶対に行わない」とする 1967 年声明の継承が謳われている。

「声明」は以下の諸点を挙げて、「安全保障技術研究推進制度」は研究の自由や大学教育に対して重大な否定的影響を与え、軍事と学術とは緊張関係にあると指摘した。

- ① 将来の装備開発につなげるという明確な目的に沿って公募・審査が行われる。
- ② 防衛省職員が研究中の進捗管理を行うなど、政府による研究への介入が著しく、問題が多い。
- ③ 研究の期間内及び期間後に、研究の方向性や秘密性の保持をめぐる、政府による研究者の活動への介入が強まる懸念がある。

「声明」は、大学・研究機関に対して「軍事的安全保障研究と見なされる可能性のある研究について、その適切性を目的、方法、応用の妥当性の観点から技術的・倫理的に審査する制度を設ける」ことを求めた。さらに、「研究の入り口」で研究資金の出所等に関する慎重な判断をするよう求めている。

われわれは、「軍事研究は絶対に行わない」とするこれまでの日本の科学者の誓いを遵守しなければならない。そのためには、各大学・研究機関においてはもちろんのこと、研究・教育に携わるもの全員が市民とも協同して絶えず軍事研究を監視し、批判していく必要がある。軍学共同反対の活動は、まさに、科学者の社会的責任であり、日本科学者会議も、その責任を積極的に果たす決意をここに表明する。